

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 1月19日
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 499,983,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	15,151株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度は採用しておりません。

(注) 1. 平成22年1月19日(火)開催の取締役会決議に基づき発行するものであり、平成22年2月25日(木)開催予定の定時株主総会による承認が条件となります。

2. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	15,151株	499,983,000	249,991,500
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	15,151株	499,983,000	249,991,500

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。

3. 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の概要

割当予定先の氏名又は名称	フレッシュMDホールディングス株式会社
割当株数	15,151株
払込金額	499,983,000円
割当予定先の内容	
住所	東京都千代田区神田和泉町1番地
代表者の氏名	代表取締役社長 堀内 達生
資本の額	2,619百万円
事業の内容	株式の保有及び当該所有会社の経営管理
大株主及び持株比率	株式会社ドール 23.6% ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社 18.7%
当社との関係	
出資関係	
当社が保有している割当予定先の株式の数	331株 出資比率0.68%
割当予定先が保有している当社の株式の数	3,012株 出資比率10.35%
取引関係等	
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。なお、割当予定先の中心的な子会社である株式会社フレッシュシステムは、当社の主要取引先であり当社システムの利用及び事務代行サービスの提供をしております。
人的関係	当該会社の代表取締役社長である堀内達生氏は、当社の代表取締役社長である堀内信介氏の実兄であります。また、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会における取締役選任議案において、原案が承認された場合、当該会社から当社への社外取締役1名の派遣が予定されております。
当該株券の保有に関する事項	フレッシュMDホールディングス株式会社は、当社株式を長期に保有する意向を表明しております。 なお、当社は割当予定先との間において、払込期日から2年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が大阪証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供せられることに同意することにつき、確約書の発行を依頼する予定であります。

（注） 割当予定先の内容及び当社との関係の欄は、平成21年12月31日現在におけるものであります。

募集の目的

当社は、生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対して、流通過程の情報を管理するシステム及び当該システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。また平成21年1月には、生鮮MDシステムを稼働させ、量販店とその取引先を対象としたシステムサービスの提供を開始いたしました。しかしながら、生鮮MDシステムの提供先である量販店とその取引先への導入の速度が十分ではなく、当該システムの導入費用・保守管理費やソフトウェア償却費を賄うまでには至らず、平成21年11月期では大幅な営業損失を計上し、また将来の回収可能性を慎重かつ保守的に検討した結果、当該システムの固定資産減損損失を計上いたしました。当社はこのような状況を打破すべく、役員報酬や執行役員給与の減額をはじめ、徹底した費用の見直しを行い、平成22年11月期の収益回復に目処をつけ、現在全社一丸となって鋭意努力しております。

当社の事業収益の基盤となっているのは、前述の生鮮青果流通事業者に提供している各システムであり、その保守管理及び将来のシステム（ソフトウェア）開発のためには、資金の充実が必要となります。平成22年11月期については、投資は抑制してまいりますが、長期間抑制を続けることは将来の業績進展への阻害要因となる可能性もあるため、当社の安定的な成長のためには早めに資金手当てをすることが重要と考えております。また、昨今の金融情勢から、手元資金を厚めに保有することは、株主・金融機関・取引先・従業員等のステークホルダーの当社への信用を増す点で重要な施策であると考えております。

以上のことを勘案した結果、早期の資金調達が望ましく、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会に付議することが最適であると考えております。

第三者割当増資による資金の調達方法を選択した理由

当社は、今回の資金調達手段として、当社の状況、金融状況、マーケット環境等を総合的に勘案し、第三者割当増資による新株式の発行を選択いたしました。

銀行借入等の間接金融による資金調達は、当社の2期連続赤字決算の現状を考慮すると非常に厳しい状況となっております。一方、直接金融市場でも公募増資による資金調達は、当社の業績や株式市場の現状を勘案しますと、当社が期待する資金調達が成立する可能性は低いものと考えざるをえません。

以上のような理由により、今回は第三者割当増資による資金調達を選択いたしました。

割当予定先の選定理由

割当予定先であるフレッシュMDホールディングス株式会社の中心的な子会社である株式会社フレッシュシステムは、バナナの加工を主とする果物野菜の加工販売業であり、当社の主要顧客の1社でもあります。加工場というインフラと当社のシステムサービス、事務代行サービスというインフラは親和性の高いものであり、当社の事業内容を熟知している会社であることから、本第三者割当予定先として最適と判断いたしました。また、本第三者割当による資本関係の強化により、より一層の関係強化を図っていくことにより、当社の事業基盤をさらに安定させ、また財務体質の健全化にも資すると判断したため、割当予定先として選定いたしました。

なお、割当予定先の反社会的勢力との関係につきましては、与信での調査やインターネット上の記事等についても確認しましたが、反社会的勢力との関係を伺わせる事実は存在いたしませんでした。また、割当予定先からは反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を取得しており、当社はその旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

割当予定先の保有方針

フレッシュMDホールディングス株式会社は、当社株式を長期に保有する意向を表明しております。

なお、当社は割当予定先との間において、払込期日から2年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が大阪証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供せられることに同意することにつき、確約書の発行を依頼する予定であります。

割当予定先の払い込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるフレッシュMDホールディングス株式会社の払込確実性につきましては、同社との払込スケジュール及び払込金額等に関する継続した協議の中で、払込日における資金の確保及び払込に関しては十分に確認しながら準備を進めてまいりました。その結果、同社からは、預金残高の写しを添付した割当を受けた株数に相当する資金を保有する旨の確認書を取得しております。以上の確認作業から、当社は割当予定先の払込については、確実であると判断いたしました。

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位	申込期日	申込証拠金 (円)	払込期日
33,000	16,500	1株	平成22年3月2日(火)	-	平成22年3月8日(月)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
 3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。
 4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとし、
 5. 発行条件等の合理性

払込金額の算定根拠

発行価額につきましては、平成21年12月19日から平成22年1月18日までの株式会社大阪証券取引所が公表した終値の平均株価33,015円を参考に、割当予定先と協議のうえ、33,000円と決定いたしました。

なお、この発行価額は、平成22年1月18日（取締役会決議日の前営業日）における当社普通株式の終値32,500円に対して1.54%のプレミアム、1ヶ月の終値平均33,015円に対して0.04%のディスカウント、3ヶ月の終値平均35,446円に対して6.90%のディスカウント、6ヶ月の終値平均41,544円に対して20.57%のディスカウントとなります。

当社としては、株式市場の状況や当社株式の取引状況を勘案し、また割当予定先の長期保有方針を考慮して、本価格が合理的と判断いたしました。

また、6ヶ月株価の終値平均よりも、20.57%ディスカウントである点に着目して、会社法第199条第3項に規定する特に有利な発行として、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。

発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規株式発行数15,151株は、現在の発行済み株式数29,097株に対して52.07%に相当し、株式の希薄化が生じます。本第三者割当増資による株式の希薄化は、株式市場における当社株式の需給バランスに大きな影響を与え、当社株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社は、本第三者割当増資により、当社財務基盤の安定化に大きく寄与し、中長期的な安定成長には不可欠であると認識しており、将来的な当社の業績拡大、ひいては企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。なお、割当予定先からは当社株式を長期保有する方針である旨を表明いただいておりますので、割当予定先の売却により、当社株式の需給バランスが崩れ、既存株主が損失を被る可能性は低いと判断しております。

これらを勘案したとき、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は、合理的な範囲内にあるものと判断しております。

企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資による発行株式数15,151株に係る議決権個数15,151個は、現在の総議決権数29,097個に対する比率は52.07%に相当し、株式の希薄化が生じます。そのため、株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条「第三者割当に係る遵守事項」により、経営者から一定程度独立した者による当該割当の必要性及び相当性に関する意見入手または当該割当に係る株主総会決議などによる株主の意思確認のいずれかの手続きをとることとなっています。

当社は、本第三者割当増資の妥当性について、株主の意思確認を実施することとし、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
イーサポートリンク株式会社 本社	東京都豊島区高田二丁目17番22号

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 練馬支店	東京都練馬区豊玉北五丁目17番14号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
499,983,000	2,000,000	497,983,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2)【手取金の使途】

本第三者割当増資による調達資金は、下記のとおり、平成22年4月以降随時支出する予定であります。また、支出時期までの資金管理につきましては、銀行預金等の安定的な金融資産で運用する予定であります。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
社債、借入金の返済	140	平成22年4月～11月
人件費、諸経費等への充当	357	

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第11期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日（平成22年1月19日）までの間において変更及び追加がありました。

以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については_____ ̄で示しております。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年1月19日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

(1) 当社事業に係る事項について

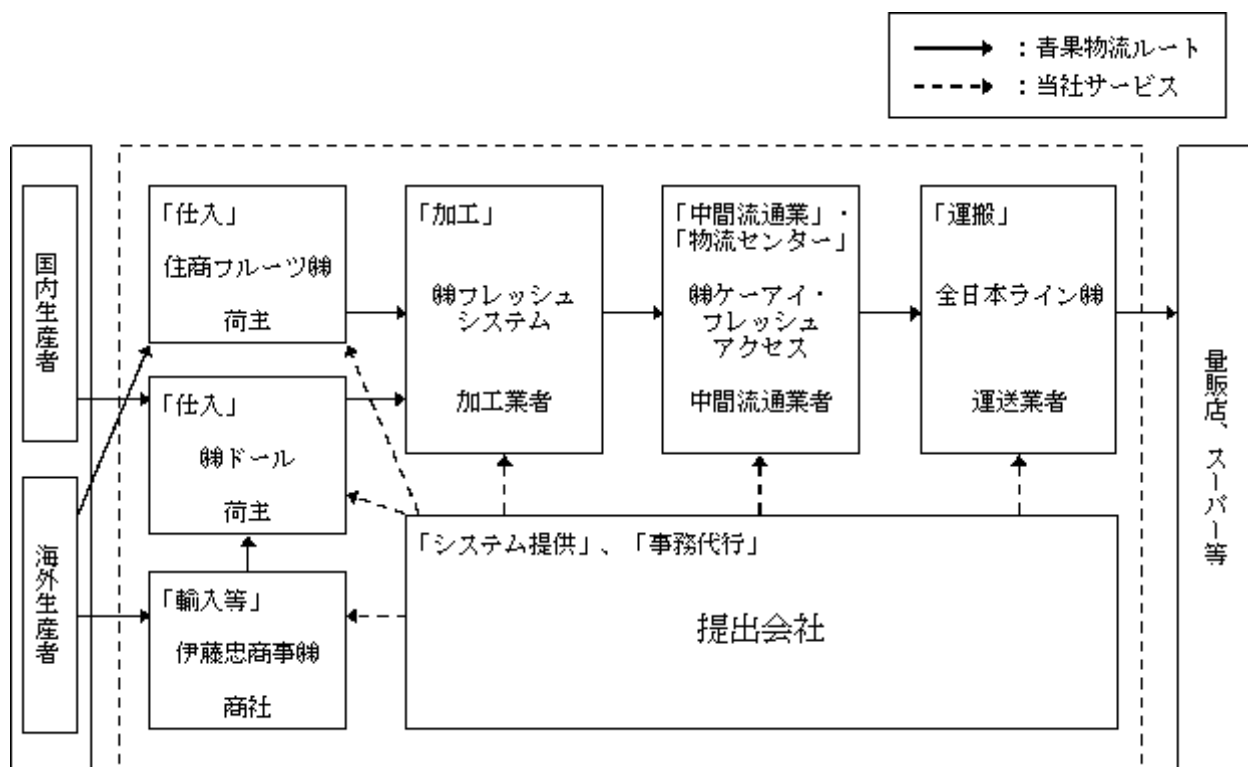
事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初アライアンス企業間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資金的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成21年11月期においても合計で93.8%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の44.9%を保有しております。

技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等

により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル及び情報漏えいについて

a システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えたりカバリープランの策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、財務体質の強化を図るため、当面は内部留保の充実を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

(4) 人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えですが、当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援で、りんご事業及び国産農産物のマーケティング事業を行っております。

りんごの収穫が強風などの天候の影響で著しく減少した場合は、同社の取扱量が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規に立ち上げたマーケティング事業の展開が遅れた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式の希薄化について

本第三者割当増資による新規株式発行数15,151株は、現在の発行済み株式数29,097株に対して52.07%に相当し、株式の希薄化が生じます。本第三者割当増資による株式の希薄化は、株式市場における当社株式の需給バランスに大きな影響を与え、当社株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社は、本第三者割当増資により、当社財務基盤の安定化に大きく寄与し、中長期的な安定成長には不可欠であると認識しており、将来的な当社の業績拡大、ひいては企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。なお、割当予定先からは当社株式を長期保有する方針である旨を表明いただいておりますので、割当予定先の売却により、当社株式の需給バランスが崩れ、既存株主が損失を被る可能性は低いと判断しております。

これらを勘案したとき、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は、合理的な範囲内にあるものと判断しております。

(8) 大株主の異動について

当第三者割当による新株式が発行された場合には、割当予定先が今後当社の大株主となる見込みです。このため、割当予定先の議決権行使の状況又は第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。

2 最近の業績の概要

(1) 第12期連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

平成22年1月19日開催の取締役会において決議された第12期連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第12期連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表
1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,128	579,040
売掛金	384,963	399,533
たな卸資産	27,821	-
商品及び製品	-	3,173
仕掛品	-	15,211
原材料及び貯蔵品	-	21,108
未収還付法人税等	80,300	-
その他	199,646	121,677
貸倒引当金	-	749
流動資産合計	1,564,860	1,138,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,901	72,468
減価償却累計額	45,248	49,468
建物及び構築物（純額）	28,652	22,999
機械装置及び運搬具	22,713	22,824
減価償却累計額	22,713	22,824
機械装置及び運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	119,317	118,117
減価償却累計額	64,981	75,890
工具、器具及び備品（純額）	54,336	42,227
土地	160,562	156,674
リース資産	-	8,841
減価償却累計額	-	5,573
リース資産（純額）	-	3,267
有形固定資産合計	243,551	225,169
無形固定資産		
リース資産	-	2,831
ソフトウェア	1,159,924	751,211
ソフトウェア仮勘定	1,542,208	11,317
その他	7,100	2,115
無形固定資産合計	2,709,233	767,476
投資その他の資産		
投資有価証券	124,753	115,136
繰延税金資産	123	-
その他	164,097	207,600
貸倒引当金	23,820	73,556
投資その他の資産合計	265,154	249,179
固定資産合計	3,217,939	1,241,825

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
繰延資産		
株式交付費	906	-
社債発行費	-	6,630
繰延資産合計	906	6,630
資産合計	4,783,706	2,387,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	3,859
短期借入金	590,000	357,500
1年内返済予定の長期借入金	141,400	153,000
1年内償還予定の社債	83,000	80,000
リース債務	-	9,949
未払金	304,558	155,340
未払法人税等	1,079	7,001
前受金	-	125,631
賞与引当金	21,897	21,980
売上値引引当金	3,345	3,303
その他	224,835	186,043
流動負債合計	1,370,114	1,103,608
固定負債		
社債	20,000	230,000
長期借入金	209,200	141,800
リース債務	-	36,101
退職給付引当金	147,043	176,527
その他	505	102,780
固定負債合計	376,748	687,209
負債合計	1,746,863	1,790,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金	1,233,270	370,684
利益剰余金	667,769	2,248,192
株主資本合計	3,037,022	5,940,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	1,064
評価・換算差額等合計	180	1,064
少数株主持分	-	3,683
純資産合計	3,036,842	596,634
負債純資産合計	4,783,706	2,387,452

[次へ](#)

2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	4,414,955	4,291,860
売上原価	3,458,603	3,622,921
売上総利益	956,352	668,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,585	-
給与手当	243,608	315,211
賞与	57,957	-
賞与引当金繰入額	5,883	7,032
法定福利費	43,582	-
退職給付費用	9,491	13,832
通信費	6,157	-
不動産賃借料	49,553	-
リース料	55,732	-
減価償却費	11,312	-
支払手数料	289,631	404,012
貸倒引当金繰入額	23,820	50,485
その他	234,906	545,013
販売費及び一般管理費合計	1,166,222	1,335,588
営業損失()	209,870	666,649
営業外収益		
受取利息	1,405	615
受取配当金	-	496
還付加算金	-	2,524
生命保険配当金	969	-
業務受託料	-	2,200
賃貸収入	2,886	1,773
その他	2,958	3,279
営業外収益合計	8,219	10,890
営業外費用		
支払利息	14,023	21,100
投資事業組合持分損失	2,814	-
その他	4,751	7,767
営業外費用合計	21,589	28,867
経常損失()	223,241	684,627

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
持分変動損益	31,640	34,057
その他	-	41
特別利益合計	31,640	34,098
特別損失		
固定資産除却損	² 30,221	² 4,931
投資有価証券評価損	144,153	6,142
減損損失	³ 157,506	³ 1,786,311
その他	432	3,347
特別損失合計	332,313	1,800,733
税金等調整前当期純損失（ ）	523,914	2,451,262
法人税、住民税及び事業税	13,117	8,126
法人税等調整額	108,238	-
法人税等合計	121,356	8,126
少数株主損失（ ）	-	16,380
当期純損失（ ）	645,270	2,443,008

[次へ](#)

3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,471,522	2,471,522
資本剰余金		
前期末残高	1,233,270	1,233,270
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期変動額合計	-	862,585
当期末残高	1,233,270	370,684
利益剰余金		
前期末残高	22,499	667,769
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期純損失()	645,270	2,443,008
当期変動額合計	645,270	1,580,422
当期末残高	667,769	2,248,192
株主資本合計		
前期末残高	3,682,293	3,037,022
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	645,270	2,443,008
当期変動額合計	645,270	2,443,008
当期末残高	3,037,022	594,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,683
当期変動額合計	-	3,683
当期末残高	-	3,683
純資産合計		
前期末残高	3,682,293	3,036,842
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	645,270	2,443,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	2,800
当期変動額合計	645,450	2,440,208
当期末残高	3,036,842	596,634

[次へ](#)

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	523,914	2,451,262
減価償却費	647,580	729,111
のれん償却額	25,115	-
投資有価証券評価損益(は益)	144,153	6,142
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,588	29,483
賞与引当金の増減額(は減少)	565	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,165	50,485
売上値引引当金の増減額(は減少)	-	41
受取利息及び受取配当金	1,405	1,111
支払利息	14,023	21,100
繰延資産償却額	1,371	1,753
持分変動損益(は益)	31,640	34,057
減損損失	157,506	1,786,311
有形固定資産除却損	5,749	925
無形固定資産除却損	24,471	4,005
売上債権の増減額(は増加)	51,546	4,502
たな卸資産の増減額(は増加)	11,824	11,672
仕入債務の増減額(は減少)	-	3,859
その他の流動資産の増減額(は増加)	105,427	110,084
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	1,279
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,905	127,514
その他	15,950	8,197
小計	541,482	112,711
利息及び配当金の受取額	1,405	1,114
利息の支払額	11,983	20,184
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	230,464	75,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,439	168,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,547	9,974
無形固定資産の取得による支出	773,511	410,658
敷金及び保証金の回収による収入	10,911	7,468
敷金及び保証金の差入による支出	10,683	3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,831	416,606

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	490,000	232,500
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	127,400	155,800
社債の発行による収入	-	292,523
社債の償還による支出	126,000	93,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	6,489
少数株主からの払込みによる収入	50,000	50,000
割賦未払金の返済による支出	31,373	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,227	45,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,835	293,087
現金及び現金同等物の期首残高	738,293	872,128
現金及び現金同等物の期末残高	872,128	579,040

[次へ](#)

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるととニッポン 株式会社まるととニッポンは平成20年5月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるととニッポン
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 未成受注業務支出金 総平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 総平均法によっております。 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)以外</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方によった場合と比べ損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度より、原材料の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より農産物の仕入が増大しましたが、農産物の仕入単価は季節の変動が大きいため、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したのものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費</p> <p>月数を基準とした3年間の定額償却によっております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>売上値引引当金</p> <p>将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>売上値引引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっています。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に関する基本方針 同左</p> <p>利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価格 の変動について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)														
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は901千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,516千円、6,304千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は29,488千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員報酬」「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」「減価償却費」については、当連結会計年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1285 1187 1525"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>129,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>55,084千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,345千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>54,990千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>18,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「生命保険配当金」は1,014千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は300千円であります。</p>	役員報酬	129,128千円	賞与	58,270千円	法定福利費	55,084千円	通信費	10,345千円	不動産賃借料	54,990千円	リース料	18,816千円	減価償却費	10,105千円
役員報酬	129,128千円														
賞与	58,270千円														
法定福利費	55,084千円														
通信費	10,345千円														
不動産賃借料	54,990千円														
リース料	18,816千円														
減価償却費	10,105千円														

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>4. 前連結会計年度は区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上値引引当金	<p>当連結会計年度において、将来発生する売上値引に備えるため、売上値引引当金を計上しております。これにより売上総利益が3,345千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,345千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1 売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 3,345千円 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,782千円 工具、器具及び備品 2,967千円 ソフトウエア仮勘定 24,471千円 計 30,221千円 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 925千円 ソフトウエア 4,005千円 計 4,931千円 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具、器具備品及びリース資産等	3,106	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175
農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	建物及び機械設備等	65,894	本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291	農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	構築物及び土地等	15,648
農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	74,213	農業支援(東京都中央区)	事業資産	商標権等	8,344
				農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	4,121
(1) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。 連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。 生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。				(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 生産履歴システムについては、継続して当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。 生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。			

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、当初予定していた収益が見込めなくなった事、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれる事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物3,910千円、機械装置及び運搬具597千円、土地3,887千円、リース資産（賃貸借処理）7,252千円であります。</p> <p>なお、土地については回収可能額を正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は、公示価格に基づいて算出しております。それ以外の資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>連結子会社の株式会社農業支援の事業資産については、国産農産物のマーケティング事業の展開に時間を要しており、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,562千円、工具、器具及び備品2,250千円、商標権4,532千円であります。</p> <p>のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,097	-	-	29,097
合計	29,097	-	-	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,097	-	-	29,097
合計	29,097	-	-	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">872,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">872,128千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社まるごとニッポンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいことから記載を省略しています。</p>	現金及び預金勘定	872,128千円	現金及び現金同等物	872,128千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">579,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">579,040千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,099千円、46,050千円であります。</p>	現金及び預金勘定	579,040千円	現金及び現金同等物	579,040千円
現金及び預金勘定	872,128千円								
現金及び現金同等物	872,128千円								
現金及び預金勘定	579,040千円								
現金及び現金同等物	579,040千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器（工具、器具及び備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び備品	634,384	238,419	395,964	工具、器具及び備品	400,854	304,804	96,050
ソフトウェア	46,965	24,695	22,269	ソフトウェア	39,757	26,116	13,640
合計	681,349	263,115	418,233	合計	440,611	330,921	109,690
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		141,306千円		1年内		131,945千円	
1年超		303,734千円		1年超		171,788千円	
合計		445,040千円		合計		303,734千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		147,135千円		支払リース料		148,116千円	
リース資産減損勘定の取崩額		989千円		リース資産減損勘定の取崩額		13,344千円	
減価償却費相当額		142,197千円		減価償却費相当額		137,331千円	
支払利息相当額		10,912千円		支払利息相当額		9,672千円	
減損損失		1,920千円		減損損失		171,224千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年11月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	96,880	3,119
合計	100,000	96,880	3,119

(注)時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,872
合計	27,872

当連結会計年度（平成21年11月30日）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	93,405	6,594
合計	100,000	93,405	6,594

(注)時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,730
合計	21,730

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>（1）取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>（2）取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>（3）利用目的 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>（4）取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、規程に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されています。 また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>（1）取引の内容 同左</p> <p>（2）取引に関する基本方針 同左</p> <p>（3）利用目的 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>（4）取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) 156,671 未認識数理計算上の差異(千円) 9,627 退職給付引当金(千円) 147,043</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,465 利息費用(千円) 1,898 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 1,501 退職給付費用(千円) 37,865</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) 179,077 未認識数理計算上の差異(千円) 2,550 退職給付引当金(千円) 176,527</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,230 利息費用(千円) 2,304 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 882 退職給付費用(千円) 37,417</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成16年11月9日 至平成18年8月10日	自平成17年2月28日 至平成19年2月25日
権利行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	256	377
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3	-
未行使残	253	377

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成16年11月9日 至 平成18年8月10日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月25日
権利行使期間	自 平成18年8月11日 至 平成22年8月10日	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253	377
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	5	8
未行使残	248	369

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産（流動）			繰延税金資産（流動）		
未払賞与損金不算入	51,733	千円	未払賞与損金不算入	38,809	千円
賞与引当金否認	8,763	千円	賞与引当金否認	8,702	千円
未払事業所税否認	1,423	千円	未払事業所税否認	1,446	千円
その他	4,971	千円	その他	42,588	千円
小計	66,891	千円	小計	91,546	千円
評価性引当額	(66,891)	千円	評価性引当額	(91,546)	千円
合計		千円	合計	-	千円
繰延税金資産（固定）			繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損否認	92,816	千円	投資有価証券評価損否認	95,424	千円
退職給付引当金否認	59,832	千円	退職給付引当金否認	71,828	千円
減価償却超過額	33,688	千円	減価償却超過額	43,181	千円
減損損失否認	32,833	千円	減損損失否認	688,873	千円
貸倒引当金否認	9,692	千円	貸倒引当金否認	30,235	千円
貸倒損失否認	24,413	千円	貸倒損失否認	24,413	千円
連結子会社の繰越欠損金	132,055	千円	繰越欠損金	232,117	千円
その他	3,118	千円	連結子会社の繰越欠損金	179,048	千円
小計	388,450	千円	その他	291	千円
評価性引当額	(388,326)	千円	小計	1,365,415	千円
合計	123	千円	評価性引当額	(1,365,415)	千円
合計		千円	合計	-	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,995,913	2,366,795	52,156	90	4,414,955	-	4,414,955
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,069	-	-	-	6,069	(6,069)	-
計	2,001,982	2,366,795	52,156	90	4,421,025	(6,069)	4,414,955
営業費用	1,997,179	1,704,185	200,704	89,117	3,991,187	633,638	4,624,826
営業利益又は営業損失 ()	4,802	662,609	148,548	89,026	429,837	(636,708)	209,870
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,892,257	358,156	396,020	22,187	3,668,622	1,115,083	4,783,706
減価償却費	592,376	23,570	24,549	1,094	641,591	5,989	647,580
減損損失	14,291	3,106	65,894	-	81,371	74,213	157,506
資本的支出	722,390	23,768	30,199	9,214	785,573	8,800	794,373

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 () (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

() B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	639,708	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,115,083千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。なお、前連結会計年度のその他事業におけるりんご事業は、売上高41,175千円、営業費用118,875千円、営業損失77,699千円、資産498,078千円、減価償却費10,460千円、資本的支出233,626千円となっております。

6 また、「マーケティング事業」を新規に立ち上げ、営業を開始いたしました。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,692	2,097,101	143,277	789	4,291,860	-	4,291,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,296	1,848	4,160	-	12,305	(12,305)	-
計	2,056,988	2,098,950	147,438	789	4,304,166	(12,305)	4,291,860
営業費用	2,575,689	1,431,453	263,133	63,960	4,334,235	624,274	4,958,510
営業利益又は営業損失 ()	518,701	667,497	115,694	63,170	30,069	(636,580)	669,649
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	998,017	315,414	336,983	27,213	1,677,628	709,823	2,387,452
減価償却費	692,514	26,580	239	1,442	720,776	8,334	729,111
減損損失	1,758,196	-	18,323	9,906	1,786,426	(114)	1,786,311
資本的支出	363,817	8,367	4,747	620	377,552	7,557	385,109

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P事業
業務受託事業	B P O事業() (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

() B P Oとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	645,953	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,823千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

b . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c . 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都江東区	1,245,000	生鮮農産物・加工品の卸売、青果専用センター運営・ロジスティクス全般一括業務受託事業	直接14.9	-	当社システムの利用、当社への業務委託	システム利用料の受入	536,020	売掛金	30,894
								業務受託料の受入	782,283	売掛金	59,021

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社農業支援	東京都中央区	141,000	りんご事業	82.2	兼任2名	当社システムの利用 当社への業務委託	システム利用料の受入	6,069	売掛金	511
								資金の貸付	460,000	貸付金	460,000
								受取利息	7,528	未収入金	19
								業務受託収入	2,987	未収入金	767
								債務保証	100,000	-	-

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3 子会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。なお、株式会社農業支援に対する債務保証については保証料を受領していません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フ レッシュ アクセス	東京都 江東区	1,687,214	生鮮農産物 ・加工品の 卸売、青果 専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	当社システムの利用、 当社への業務委託、りん ご商品等の販売	システム利 用料の受入	504,087	売掛金	42,008
							前受金		1,013	
							業務受託料 の受入	630,595	売掛金	48,170
							りんご販売		1,585	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	株式会社 フレッシュ システム	東京都 千代田 区	100,000	果物、野菜の 受託加工及び 製品卸売事業	-	当社システムの利用、 当社への業務委託、りん ご商品等の販売	システム利 用料の受入	464,118	売掛金	41,161
							前受金		687	
							業務受託料 の受入	473,024	売掛金	42,337
							りんご販売		1,792	売掛金
前受金	103,561									

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社 フレッシュ システム	東京都千 代田区	100,000	果物、野菜の 受託加工及 び製品卸売 事業	-	当社シス テムの利用、 当社への業 務委託、り んご商品等 の販売	りんご販 売	-	前受金	103,561

(注) 1 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	104,369円61銭	20,378円40銭
1株当たり当期純損失金額()	22,176円52銭	83,960円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純損失()	645,270千円	2,443,008千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	645,270千円	2,443,008千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 253株 平成17年ストック・オプション 377株	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成21年2月26日開催の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社の連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年2月17日開催の第3回定時株主総会に資本金の額の減少、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金をその他資本剰余金に振替え、欠損の填補に充當いたします。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額 減少する資本金の額 195,618,865円 減少する資本準備金の額 290,000,000円</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみ減少いたします。</p> <p>(4) 日程 資本金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日</p> <p>(5) 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補に充當いたします。</p>	<p>1 第三者割当による新株式発行 平成22年1月19日開催の取締役会において、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会において新株式の発行に関する議案の承認が得られることを条件として、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 当社グループは、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要 発行新株式数 15,151株 発行価額 1株につき金33,000円 発行価額の総額 499,983,000円 資本組入額の総額 249,991,500円 申込期日 平成22年3月2日 払込期日 平成22年3月8日 発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 資金使途 借入金返済及び運転資金</p>

[次へ](#)

(2) 第12期事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

平成22年1月19日開催の取締役会において決議された第12期事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

財務諸表

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,889	507,090
売掛金	2 385,228	383,296
貯蔵品	993	2,986
前払費用	44,738	45,346
関係会社短期貸付金	60,000	90,000
未収還付法人税等	80,300	-
未収入金	-	23,548
その他	5,887	2,864
貸倒引当金	-	90,000
流動資産合計	1,411,037	965,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,184	62,184
減価償却累計額	35,317	39,184
建物（純額）	26,866	22,999
工具、器具及び備品	113,298	114,347
減価償却累計額	62,014	72,120
工具、器具及び備品（純額）	51,283	42,227
リース資産	-	8,841
減価償却累計額	-	5,573
リース資産（純額）	-	3,267
有形固定資産合計	78,150	68,494
無形固定資産		
商標権	2,799	2,115
ソフトウェア	1,159,924	751,211
リース資産	-	2,831
ソフトウェア仮勘定	1,542,208	11,317
無形固定資産合計	2,704,932	767,476
投資その他の資産		
投資有価証券	124,753	115,136
関係会社株式	0	0
繰延税金資産	123	-
敷金及び保証金	108,912	103,525
関係会社長期貸付金	400,000	-
貸倒引当金	400,000	-
投資その他の資産合計	233,790	218,661
固定資産合計	3,016,872	1,054,632
繰延資産		
株式交付費	906	-
社債発行費	-	6,630
繰延資産合計	906	6,630
資産合計	4,428,817	2,026,396

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	490,000	257,500
1年内返済予定の長期借入金	141,400	153,000
1年内償還予定の社債	83,000	80,000
リース債務	-	9,949
未払金	275,554	146,252
未払費用	149,520	112,590
未払法人税等	-	6,205
前受金	29,488	22,025
預り金	18,876	8,174
賞与引当金	21,776	21,980
リース資産減損勘定	-	51,728
その他	425	3,831
流動負債合計	1,210,042	873,237
固定負債		
社債	20,000	230,000
長期借入金	209,200	141,800
リース債務	-	36,101
退職給付引当金	147,043	176,527
長期リース資産減損勘定	-	99,829
その他	505	-
固定負債合計	376,748	684,259
負債合計	1,586,791	1,557,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金		
資本準備金	1,233,270	370,684
資本剰余金合計	1,233,270	370,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	862,585	2,372,242
利益剰余金合計	862,585	2,372,242
株主資本合計	2,842,206	469,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	1,064
評価・換算差額等合計	180	1,064
純資産合計	2,842,025	468,899
負債純資産合計	4,428,817	2,026,396

[次へ](#)

2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,001,982	2,056,988
業務受託事業売上高	2,366,795	2,098,950
売上高合計	4,368,778	4,155,938
売上原価		
システム事業売上原価	1,722,765	2,125,796
業務受託事業売上原価	1,635,973	1,347,153
売上原価合計	3,358,739	3,472,950
売上総利益	1,010,038	682,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,757	121,128
給与手当	214,536	276,472
賞与	57,109	-
賞与引当金繰入額	5,762	7,032
法定福利費	42,023	-
退職給付費用	9,491	13,832
通信費	5,118	-
不動産賃借料	43,340	-
リース料	54,827	-
減価償却費	6,009	8,560
支払手数料	234,820	394,308
その他	181,381	358,810
販売費及び一般管理費合計	985,180	1,180,146
営業利益又は営業損失()	24,858	497,157
営業外収益		
受取利息	1 8,735	1 7,447
有価証券利息	42	-
受取配当金	-	496
特定求職者雇用開発助成金	694	-
還付加算金	-	2,508
生命保険配当金	969	-
業務受託料	1 3,287	1 7,880
その他	4	1,201
営業外収益合計	13,733	19,534

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	11,803	15,418
社債利息	1,103	1,921
株式交付費償却	1,371	906
社債発行費償却	-	846
貸倒引当金繰入額	-	¹ 90,000
投資事業組合持分損失	2,814	-
その他	2,655	5,360
営業外費用合計	19,749	114,454
経常利益又は経常損失()	18,842	592,077
特別損失		
固定資産除却損	² 30,221	² 4,931
投資有価証券評価損	144,153	6,142
関係会社株式評価損	230,899	-
貸倒引当金繰入額	400,000	-
減損損失	-	³ 1,758,196
リース解約損	412	-
その他	17,417	3,347
特別損失合計	823,105	1,772,618
税引前当期純損失()	804,262	2,364,696
法人税、住民税及び事業税	12,610	7,546
法人税等調整額	108,238	-
法人税等合計	120,848	7,546
当期純損失()	925,111	2,372,242

[次へ](#)

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		126,500	3.8	133,569	3.8
2 経費					
減価償却費		592,359		692,314	
保守管理費		729,709		927,049	
リース料		115,894		144,895	
その他		158,301		227,968	
計		1,596,265	47.5	1,992,227	57.4
システム事業売上 原価		1,722,765	51.3	2,125,796	61.2
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		728,100		640,865	
派遣料		196,252		122,381	
その他		418,827		344,615	
計		1,343,181	40.0	1,107,862	31.9
2 経費					
減価償却費		23,588		26,580	
その他		269,204		212,710	
計		292,792	8.7	239,291	6.9
業務受託事業売上 原価		1,635,973	48.7	1,347,153	38.8
売上原価		3,358,739	100.0	3,472,950	100.0

[次へ](#)

3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,471,522	2,471,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,270	1,233,270
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期変動額合計	-	862,585
当期末残高	1,233,270	370,684
資本剰余金合計		
前期末残高	1,233,270	1,233,270
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期変動額合計	-	862,585
当期末残高	1,233,270	370,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	62,525	862,585
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期純損失()	925,111	2,372,242
当期変動額合計	925,111	1,509,656
当期末残高	862,585	2,372,242
利益剰余金合計		
前期末残高	62,525	862,585
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期純損失()	925,111	2,372,242
当期変動額合計	925,111	1,509,656
当期末残高	862,585	2,372,242
株主資本合計		
前期末残高	3,767,317	2,842,206
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	925,111	2,372,242
当期変動額合計	925,111	2,372,242
当期末残高	2,842,206	469,963

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064
純資産合計		
前期末残高	3,767,317	2,842,025
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	925,111	2,372,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	925,291	2,373,126
当期末残高	2,842,025	468,899

[次へ](#)

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のないもの 同左 関係会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備) 旧定率法によっております。 建物(附属設備以外)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方によった場合と比べ損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	(4)	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したのものについては、3年内に均等額以上を償却する方法（年割償却）によっております。 (2)	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する基本方針 同左</p> <p>3 利用目的 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)										
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は1,719千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は425千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「長期リース資産減損勘定」は505千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」については、当事業年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1279 1185 1447"> <tr> <td>賞与</td> <td>58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>52,755千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>8,577千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>47,745千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>17,704千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「生命保険配当金」は994千円であります。</p> <p>3. 前事業年度は区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p>	賞与	58,270千円	法定福利費	52,755千円	通信費	8,577千円	不動産賃借料	47,745千円	リース料	17,704千円
賞与	58,270千円										
法定福利費	52,755千円										
通信費	8,577千円										
不動産賃借料	47,745千円										
リース料	17,704千円										

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減損損失」は17,398千円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース解約損」は3,347千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1 保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して、100,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 511千円</p>	<p>1 保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して100,000千円、株式会社フレッシュシステムからの仕入債務等に対して103,863千円の債務保証をそれぞれ行っております。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1 関係会社との取引				1 関係会社との取引			
受取利息 7,528千円				営業外収益			
業務受託料 2,987千円				受取利息 6,890千円			
計 10,515千円				業務受託料 7,680千円			
				計 14,570千円			
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建物 2,782千円				営業外費用			
工具、器具及び備品 2,967千円				貸倒引当金繰入額 90,000千円			
ソフトウェア仮勘定 24,471千円				2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
計 30,221千円				工具、器具及び備品 925千円			
				ソフトウェア 4,005千円			
				計 4,931千円			
3 減損損失				3 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
郡山サブセンター（福島県郡山市）	業務受託事業所	工具、器具備品及びリース資産等	3,106	本社（東京都豊島区）	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175
本社（東京都豊島区）	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291	本社（東京都豊島区）	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021
(1) 減損損失の認識に至った経緯				(1) 資産のグルーピングの方法			
当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。				当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。			
なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。				(2) 減損損失の認識に至った経緯			
生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。				生産履歴システムについては、継続して当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。			
なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。				その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産（賃貸借処理）1,879千円であります。			
生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。				生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。			
なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。				その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産（賃貸借処理）162,092千円であります。			

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器（工具、器具及び備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び備品	621,939	236,963	384,976	工具、器具及び備品	395,249	299,199	96,050
ソフトウェア	46,965	24,695	22,269	ソフトウェア	39,757	26,116	13,640
合計	668,904	261,659	407,245	合計	435,006	325,316	109,690
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内		137,264千円		1年内		127,744千円	
1年超		296,484千円		1年超		168,740千円	
合計		433,748千円		合計		296,484千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料		145,825千円		1年内		127,744千円	
リース資産減損勘定の取崩額		989千円		1年超		168,740千円	
減価償却費相当額		140,740千円		合計		296,484千円	
支払利息相当額		10,755千円		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減損損失		1,920千円		支払リース料		143,707千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">51,733 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,714 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,423 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,318 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(66,318) 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">92,816 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">59,832 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">33,688 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">6,020 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">93,953 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">162,760 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,340 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(449,216) 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払賞与損金不算入	51,733 千円	賞与引当金否認	8,714 千円	未払事業所税否認	1,423 千円	その他	4,447 千円	小計	66,318 千円	評価性引当額	(66,318) 千円	合計	千円	投資有価証券評価損否認	92,816 千円	退職給付引当金否認	59,832 千円	減価償却超過額	33,688 千円	減損損失否認	6,020 千円	関係会社株式評価損否認	93,953 千円	貸倒引当金否認	162,760 千円	その他	269 千円	小計	449,340 千円	評価性引当額	(449,216) 千円	合計	123 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金不算入</td> <td style="text-align: right;">38,809千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,702千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,871千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(76,871)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">95,424千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,916千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">664,188千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">256,713千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,621千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">232,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,102千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">(1,396,102)千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払賞与損金不算入	38,809千円	賞与引当金否認	8,702千円	未払事業所税否認	1,446千円	その他	27,913千円	小計	76,871千円	評価性引当額	(76,871)千円	合計	千円	投資有価証券評価損否認	95,424千円	退職給付引当金否認	71,828千円	減価償却超過額	38,916千円	減損損失否認	664,188千円	関係会社株式評価損否認	256,713千円	貸倒引当金否認	36,621千円	繰越欠損金	232,117千円	その他	291千円	小計	1,396,102千円	評価性引当額	(1,396,102)千円	合計	千円
未払賞与損金不算入	51,733 千円																																																																						
賞与引当金否認	8,714 千円																																																																						
未払事業所税否認	1,423 千円																																																																						
その他	4,447 千円																																																																						
小計	66,318 千円																																																																						
評価性引当額	(66,318) 千円																																																																						
合計	千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	92,816 千円																																																																						
退職給付引当金否認	59,832 千円																																																																						
減価償却超過額	33,688 千円																																																																						
減損損失否認	6,020 千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	93,953 千円																																																																						
貸倒引当金否認	162,760 千円																																																																						
その他	269 千円																																																																						
小計	449,340 千円																																																																						
評価性引当額	(449,216) 千円																																																																						
合計	123 千円																																																																						
未払賞与損金不算入	38,809千円																																																																						
賞与引当金否認	8,702千円																																																																						
未払事業所税否認	1,446千円																																																																						
その他	27,913千円																																																																						
小計	76,871千円																																																																						
評価性引当額	(76,871)千円																																																																						
合計	千円																																																																						
投資有価証券評価損否認	95,424千円																																																																						
退職給付引当金否認	71,828千円																																																																						
減価償却超過額	38,916千円																																																																						
減損損失否認	664,188千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	256,713千円																																																																						
貸倒引当金否認	36,621千円																																																																						
繰越欠損金	232,117千円																																																																						
その他	291千円																																																																						
小計	1,396,102千円																																																																						
評価性引当額	(1,396,102)千円																																																																						
合計	千円																																																																						

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	97,674円19銭	16,115円05銭
1株当たり当期純損失金額()	31,794円04銭	81,528円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失()	925,111千円	2,372,242千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	925,111千円	2,372,242千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 253株 平成17年ストック・オプション 377株	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、平成21年2月26日開催予定の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>（1）資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>（2）減少する資本準備金の額</p> <p>減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に3億円の追加出資を行うことを決議いたしました。</p>	<p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成22年1月19日開催の取締役会において、平成22年2月25日開催予定の定時株主総会において新株式の発行に関する議案の承認が得られることを条件として、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しました。</p> <p>（1）第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社は、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>（2）新株発行の概要</p> <p>発行新株式数 15,151株 発行価額 1株につき金33,000円 発行価額の総額 499,983,000円 資本組入額の総額 249,991,500円 申込期日 平成22年3月2日 払込期日 平成22年3月8日 発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 資金使途 借入金返済及び運転資金</p>

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第11期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年2月27日 関東財務局長に提出
四半期報告書	(第12期 第3四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月15日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年1月19日開催の取締役会に基づく資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認決議している。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年1月16日開催の取締役会に基づく資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月17日開催の定時株主総会において承認決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 業 公認会計士 海藤 丈二 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年1月19日開催の取締役会に基づく資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。